

## 令和6年度 経営発達支援事業評価報告書

第三者評価委員会 御中

始良市商工会  
作成者：福島武志

経営発達支援事業の評価結果について、次のとおり報告します。

項目	商工会 評価	委員会 評価	商工会コメント
a 地域の経済動向 調査に関すること	A	S	四半期毎に市内企業の景況を調査。(年4回) 昨年と同じサンプル数(23事業所)で継続実施。 本調査により売上高や経常利益だけでなく、ウイズコロナへの対応、原油高騰等に起因する物価高騰の影響、設備投資の状況や直近の市内の景気動向が把握でき、事業計画策定支援や個別フォローアップに繋がられた。
b 経営状況の分析 に関すること	B	B	確定申告データ、MA1(記帳ソフト)、マル経融資推薦書などの財務データを主に活用した経営分析を実施。 巡回指導件数、セミナーの参加事業者数、経営分析事業所数が目標数値に対し未達成のため、巡回指導體制の整備に加え、セミナーの開催内容や周知方法について見直し、経営分析事業所数の増加に向けた改善が必要である。
c 事業計画策定支援 に関すること	B	B	巡回窓口相談やMA1(記帳ソフト)等の財務データ等の活用による、各種補助金や公的支援策の活用支援、事業計画策定支援を実施。 事業計画策定件数は目標数値から未達となりましたが、 『事業承継』については、相談内容が事業所により異なることから、個別相談会として実施した為、参加事業者数が目標数値から未達となりましたが、事業承継引継ぎ支援センターと連携し、事業所の課題解決に繋がる支援を実施した。 『創業セミナー』では、30名の受講者のうち15名が始良市の方の参加であり、そのうち12

			名が認定創業者となった。
d 事業計画策定後の実施支援に関すること	B	B	<p>補助金申請者に伴う補助事業の進捗状況や実績報告に関するフォロー件数等は増加した。</p> <p>各種補助金申請を行った事業所を中心に、伴走型小規模事業者支援事業による「専門家とのフォローアップ」を実施し、計画策定後からの現状分析や問題解決に向けた個別指導を実施。</p> <p>フォローアップによる売上10%以上の増加事業所数、利益率3%以上の増加事業所数は目標に対し80%程度は達成しているが、フォローアップ事業者数、フォローアップ回数が未達であるため、改善が必要である。</p>
e 需要動向調査に関すること	B	B	<p>『あいらブランド』の商品開発に繋げる消費者アンケートを変更し、逸品フェア、かご市フェアにて、購買行動の変化、始良市へ求める飲食店、サービス施設のアンケート実施。</p> <p>これまでのアンケート結果については、始良市商工会HPへ掲載しており、巡回指導等でも活用している。</p>
f 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	B	A	<p>・新商品や新サービスの開発、出展支援</p> <p>農商工連携については、始良市の特産品「はだか麦」を活用した商品開発や「きくらげ」の販売支援に取り組みを実施。</p> <p>「はだか麦」商品については「商工会こだわり逸品フェア」ならびに「かご市あいらフェア」での販売支援を実施。</p> <p>商品開発については新たな商材の掘り起こしを含め、継続実施する必要がある。</p> <p>「商談会出展セミナー」を実施。県内外の出展支援と商品力向上を目的に「商談会出展の事前準備」をテーマに講習会を実施。しかし参加事業者が目標よりも少ない結果となったため、開催時期、内容について再検討が必要である。</p> <p>県外（東京都・福岡県）の商談会出展や県内（逸品フェア・かご市フェア等）催事出展については、出展前の計画策定、現場でのレイアウト指導、終了後のフィードバックまでと一連の流れで指導・支援を実施した。</p>

g 地域経済活性化に資する取組	B	A	地域の各団体で構成される地域活性化委員会を伴走型事業の実施状況や地域事業発展についての意見交換のための委員会を開催しているが、今年度は開催しなかったが、日頃より地域の会合のなかで意見交換を行っている。
h 支援ノウハウ等の情報交換	A	A	金融懇談会（12月）、毎月1回の商工観光課との定例会、毎週火曜日の指導員定例会（2週間に1回は支援員を含め）を実施。 特に金融懇談会では、始良市内の金融機関と意見交換を行い、小規模事業者の金融支援の現状や取り組み支援等など支援ノウハウ等の情報の共有を行う。
i 指導員の資質向上	A	A	県商工会連合会、中小企業大学校が実施する支援担当者研修会参加。専門的知識を習得し、小規模事業者支援に係る資質向上を図った。
全体報告（総合評価）	B	A	<p>目標に対しての未達事項の項目があるものの、重点を置いた個社支援や巡回窓口相談をベースに、伴走型支援を実施できた。</p> <p>講習会については、開催時期やテーマなどの内容を再検討し、参加事業者数の増加に向けた改善が必要である。</p> <p>今後も生産性向上や物価高騰対策、働き方改革などのあらゆる事業環境変化、各種制度改正などに対応した経営改善に重点を置き、セミナーや事業等の実施を再検討し、更なる伴走型支援に取り組む。</p> <p>今年度、第2期の経営発達支援計画の5年目ではありますが、指導員同士での情報共有や支援体制の強化も必要である。また各指導員が取り組んだ、創業関係、経営革新関係、各種補助金関係の案件について、他事業所支援の場でも活かされるので、共有を図り支援の質を高める。</p> <p>経営発達支援計画の遂行については、商工会役員からの理解をさらに高め、商工会全体の組織として取り組める体制を確立する。</p>

※評価の目安 S：目標水準を100%以上達成した。 A：目標水準を80%以上達成した。  
B：目標水準を70%以上達成した。 C：目標水準を30%以上達成した。  
D：目標水準の達成度はそれ以下であった。